決算報告書

第　24　期

自　平成20年9月1日
至　平成21年8月31日

株式会社　アントレックス
東京都新宿区新宿5丁目8番5号

貸借対照表

（平成 21年 8月31日現在）

（単位:千円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		**負債の部**	
Ⅰ 流動資産	**2,341,370**	**Ⅰ 流動負債**	**2,698,891**
1 現金及び預金	223,065	1 買掛金	181,661
2 売掛金	541,864	2 短期借入金	410,000
3 商品	1,136,606	3 1年以内返済予定長期借入金	609,069
4 仕掛品	6,150	4 1年以内償還予定社債	100,000
5 貯蔵品	9,860	5 未払金	39,061
6 前渡金	26,158	6 1年以内長期未払金	70,992
7 前払費用	22,538	7 未払費用	55,255
8 立替金	68,098	8 未払消費税	13,155
9 関係会社短期貸付金	51,791	9 未払法人税等	3,611
10 未収法人税等	12,088	10 前受金	12,121
11 繰延税金資産	609,662	11 預り金	6,852
12 その他	9,605	12 返品引当金	74,526
13 貸倒引当金	△ 376,122	13 デリバティブ負債	233,136
Ⅱ 固定資産	**2,780,791**	14 1年以内リース資産減損勘定	2,237
1 **有形固定資産**	**1,656,228**	15 債務保証損失引当金	886,196
(1) 建物	495,283	16 その他	1,013
(2) 構築物	1,253	**Ⅱ 固定負債**	**2,049,047**
(3) 機械及び装置	142	1 社債	205,000
(4) 車両運搬具	2,677	2 長期借入金	1,640,168
(5) 工具、器具及び備品	167,872	3 長期未払金	200,523
(6) 土地	981,123	4 リース資産減損勘定	3,356
(7) 建設仮勘定	7,875	**負債合計**	**4,747,939**
2 **無形固定資産**	**95,528**	**純資産の部**	
(1) 電話加入権	1,845	**Ⅰ 株主資本**	**387,056**
(2) ソフトウェア	11,192	1 資本金	258,275
(3) 水道施設利用権	41,645	2 資本剰余金	221,795
(4) 工業用水道施設利用権	40,845	(1)資本準備金	208,675
3 **投資その他の資産**	**1,029,034**	(2)その他資本剰余金	13,120
(1) 投資有価証券	41,668	3 利益剰余金	△ 93,013
(2) 関係会社株式	48,619	(1)利益準備金	1,874
(3) 関係会社長期貸付金	314,741	(2)その他利益剰余金	△ 94,888
(4) 保険積立金	5,929	別途積立金	310,000
(5) 長期前払費用	12,602	繰越利益剰余金	△ 404,888
(6) 繰延税金資産	60,326	**Ⅱ 評価・換算差額等**	**△ 12,833**
(7) 賃貸用不動産	93,795	1 その他有価証券評価差額金	△ 12,833
(8) 敷金保証金	451,351	**純資産合計**	**374,222**
資産合計	**5,122,161**	**負債・純資産合計**	**5,122,161**

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

（重要な会計方針）

１.有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

（２）その他有価証券

イ．時価のあるもの・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ．時価のないもの・・・・・移動平均法による原価法によっております。

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

３．棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

イ．商　品・・・・・移動平均法による原価法

ロ．仕掛品・・・・・個別法による原価法

ハ．貯蔵品・・・・・最終仕入原価法による原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、簿価価額を切り下げております。

４．固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産・・・・・定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建　　物　　１０～４１年

工具、器具及び備品　　２～１５年

ロ．無形固定資産・・・・・定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

５．繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

６．引当金の計上基準

イ．貸倒引当金・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内当事業年度の負担額を計上しております。

ハ．返品引当金・・・・・返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

ニ．債務保証損失引当金・・・・・子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

７．リース取引の処理方法

リース期間の耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・取引のうち、リース取引開始日が平成２０年４月１日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

８．ヘッジ会計の処理方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金

ハ．ヘッジ方針

金利リスク低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。

９．その他

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10．重要な会計方針の変更

イ．棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成１８年７月５日公表）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

ロ．リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当事業年度より平成１９年３月３０日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第１３号）及び同日改正の「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第１６号）を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

11．表示方法の変更

イ．損益計算書

前事業年度まで、特別損失に計上しておりました「デリバティブ評価損」は、当事業年度より営業外費用として計上することになりました。なお、前事業年度における「デリバティブ評価損」の金額は、１３,４９３千円です。

12．重要な後発事象に関する注記

当社の子会社である株式会社ブルーフレームは、平成２１年１０月２０日に東京地方裁判所に破産の申立てを行い、１０月３０日に開始手続きの決定がなされました。これに伴う損失は、当期の決算において、債務保証損失引当金８８６百万円、貸倒引当金のうち３７１百万円としてすでに計上済みです。

13．当期純利益　　△７８０，８２６千円